

仙北市の財務書類 4 表

令和 3 年度版

【統一的な基準】



決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「 」と表記しています。

令和5年3月30日 初稿版作成

令和5年4月21日 改訂版作成（全体財務書類、連結財務書類等の修正）

令和3年度決算に係る財務書類（概要版）について

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことを期待し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

この要請の趣旨を踏まえ、今般、仙北市の令和3年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その概要を公表します。

2 仙北市の財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による地方公会計では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類を作成します。

仙北市の一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等	地方公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計 集中管理特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	大曲仙北広域市町村圏組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合
	うち公営企業会計 病院事業会計 温泉事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	第三セクター等 株式会社花葉館 株式会社西宮家 株式会社アロマ田沢湖 株式会社西木村総合公社
一般会計等財務書類	全体財務書類	
連結財務書類		

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示するものです。

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部	資産の部			負債・純資産の部	負債・純資産の部		
	一般会計	全体	連結		一般会計	全体	連結
固定資産	50,348,303	80,463,600	86,720,249	固定負債	23,269,863	41,833,557	44,048,484
有形固定資産	47,050,785	76,846,973	81,134,812	地方債等	21,141,864	38,262,774	38,554,288
事業用資産	28,609,049	37,416,245	41,420,615	退職手当引当金	2,127,999	3,570,783	4,115,016
インフラ資産	18,141,321	36,149,239	36,149,239	その他	-	-	1,379,180
物品	1,798,880	8,076,736	9,129,121	流動負債	2,333,671	5,044,082	5,167,907
減価償却累計額	△ 1,498,465	△ 4,795,247	△ 5,564,164	1年内償還予定地方債等	2,080,562	4,185,056	4,225,047
無形固定資産	-	426,545	436,193	未払金	-	371,472	393,866
投資その他の資産	3,297,517	3,190,082	5,149,244	前受金	-	-	-
流動資産	2,179,492	4,639,554	5,343,489	賞与等引当金	187,078	364,690	411,012
現金預金	624,679	1,670,862	2,216,649	預り金	64,376	83,467	87,356
未収金	22,519	810,039	833,555	その他	1,656	39,398	50,626
基金	1,490,963	2,102,933	2,225,424				
その他	46,374	72,944	86,668				
徴収不能引当金	△ 5,042	△ 17,224	△ 18,807				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	52,527,795	85,103,155	92,063,738	負債合計	25,603,535	46,877,639	49,216,390
				純資産合計	26,924,260	38,225,516	42,847,347
				負債・純資産合計	52,527,795	85,103,155	92,063,738

連結ベースでの資産は 92,063,738 千円で、うち有形固定資産が 81,134,812 千円と約 90%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園などのインフラ資産が 36,149,239 千円、庁舎、保育所、学校などの資産及び物品以外の有形固定資産である事業用資産が 41,420,615 千円となっており、インフラ資産が有形固定資産全体の約 40%を占めています。投資その他の資産のうち 173,236 千円が長期延滞債権であり、流動資産に計上している未収金 833,555 千円との合計 1,006,791 千円は資産合計の約 1%を占めています。税等の未収債権について、過去の不納欠損額の実績等から合理的に算出した徴収不能見込額を計上するものとしており、投資その他の資産に含まれる 31,967 千円と流動資産に計上している 18,807 千円の合計 50,774 千円を将来的に不納欠損となることが見込まれる金額として資産から控除しています。

負債は 49,216,390 千円で、うち地方債等と 1 年以内償還予定地方債等の合計が約 87%を占めているほか、将来の職員退職時の負担見込額として退職手当引当金を、令和 4 年 6 月に職員に支払う期末勤勉手当のうち令和 3 年度に発生している見込額として賞与等引当金を計上しています。

純資産は 42,847,347 千円で、うち固定資産等形成成分が 88,992,047 千円、余剰分（不足分）が △46,144,700 千円となっています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における費用・収益の取引高を表示し、純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示するものです。

これらは結合した計算書としても差し支えないこととされているため、ここでは結合した計算書を示します。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

		一般会計	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用	18,585,146	26,366,501	36,097,444
	業務費用	9,311,303	16,050,781	18,439,424
	人件費	3,773,574	6,977,204	7,846,712
	物件費等	5,375,075	8,528,326	9,827,957
	その他の業務費用	162,654	545,251	764,755
	移転費用	9,273,843	10,315,720	17,658,020
	経常収益	561,921	4,659,326	5,155,844
	使用料及び手数料	239,223	4,143,283	4,218,767
	その他	322,698	516,043	937,077
	純経常行政コスト	18,023,225	21,707,175	30,941,600
臨時損失	370,473	32,739	9,979	
臨時利益	237,597	252,300	252,300	
純行政コスト	18,156,101	21,487,614	30,699,278	
純資産変動計算書	財源	18,370,124	22,656,450	31,703,577
	税収等	14,091,662	15,991,892	20,824,113
	国県等補助金	4,278,462	6,664,558	10,879,464
	本年度差額	214,023	1,168,836	1,004,298
	資産評価差額	4,476	4,476	4,476
	無償所管換等	-	54,494	54,578
	その他	-	△ 1,207,730	△ 1,591,664
	本年度純資産変動額	218,500	20,077	△ 528,312
前年度末純資産残高	26,705,761	38,205,439	43,375,659	
本年度末純資産残高	26,924,260	38,225,516	42,847,347	

連結ベースの行政コスト計算書について、経常費用は 36,097,444 千円で、うち人件費が 7,846,712 千円と約 22%を占めています。物件費等には減価償却費 3,225,976 千円が含まれています。移転費用は 17,658,020 千円で、うち補助金等が 10,053,525 千円、社会保障給付が 6,912,646 千円となっています。

経常収益は 5,155,844 千円で、うち使用料及び手数料が 4,218,767 千円と約 82%を占めています。

純資産変動計算書について、財源は 31,703,577 千円で、うち市税、地方交付税及び地方譲与税等を合計したものである税収等が 20,824,113 千円と約 66%を占めています。財源から純行政コストを除いた本年度差額は 1,004,298 千円、本年度純資産変動額は 528,312 千円の減となっており、余剰分（不足分）については 574,386 千円の増となっています。内部変動をみると、有形固定資産の増加が 2,343,221 千円、減少が 3,845,930 千円、貸付金・基金等の増加が 2,178,872 千円、減少が 1,707,022 千円となっています。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3区分により表示するものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

	一般会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	16,934,377	23,806,108	33,170,203
業務費用支出	7,660,534	13,490,388	15,532,632
うち支払利息支出	59,828	215,553	219,781
移転費用支出	9,273,843	10,315,720	17,637,571
業務収入	18,302,250	25,823,953	35,357,344
税金等収入	14,129,826	15,237,014	20,121,779
国県等補助金収入	3,614,487	5,723,369	9,876,497
使用料及び手数料収入	238,273	4,387,495	4,462,980
その他の収入	319,665	476,074	896,089
臨時支出	-	-	288
臨時収入	-	-	188
業務活動収支	1,367,873	2,017,845	2,187,041
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,411,659	3,929,563	4,158,121
投資活動収入	2,486,895	2,797,651	2,855,121
投資活動収支	△ 924,763	△ 1,131,912	△ 1,303,000
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,024,602	4,467,954	4,518,063
財務活動収入	1,709,808	3,034,708	3,057,261
財務活動収支	△ 314,794	△ 1,433,246	△ 1,460,802
本年度資金収支額	128,316	△ 547,313	△ 576,761
本年度歳計外現金増減額	△ 985	△ 985	△ 2,846
前年度末現金預金残高	497,348	2,219,160	2,796,256
本年度末現金預金残高	624,679	1,670,862	2,216,649

連結ベースでみると、業務活動収支について、収支は2,187,041千円となっています。これは、税金等の業務収入で人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などの業務支出が支弁できていることを表します。

投資活動収支について、収支は△1,303,000千円となっています。これは、有形固定資産の形成に係る支出、基金積み立てに係る支出、貸付金支出などの投資活動支出を、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入で支弁できていないことを表します。

財務活動収支について、収支は△1,460,802千円となっています。これは、地方債等償還などの支出が地方債等発行などの収入を上回っていることを表します。

以上から、公共施設等を整備するために必要な財源を、税金等の収入や地方債の発行により確保したことがわかります。また本年度資金収支額が△576,761千円となっていることから、連結対象団体（会計）全体が保有するキャッシュが減少したことがわかります。

4 財務書類の分析

地方財政状況調査（いわゆる決算統計をいいます。）や地方財政健全化法などで算出される経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標では表すことのできない指標を用いて市の財政を深く分析し、より効率的・効果的な行政運営の実現に活用します。

分析の視点	指標の名称	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	有形固定資産減価償却率	%	80.0	68.5	68.4
	歳入額対資産比率	倍	2.3		
	住民一人当たり資産額	円	2,145,743	2,791,585	2,893,193
	(分析欄) 大瀬蔵野線橋りょう等の完成により分母である資産の増があったものの、一般会計の有形固定資産減価償却率は0.4ポイントの増となり、全体、連結についても同様に増加している。現有施設の長寿命化は依然として不十分な状態であるため、施設の安全性や活用状況を各施設個別に点検し、更新・大規模改修・除却の必要が生じたものは着実に実施する。				
世代間公平性	純資産比率	%	51.3	44.9	46.5
	社会資本等形成の世代間負担比率	%	49.4	55.2	52.7
	(分析欄) 全体及び連結における社会資本等形成の世代間負担比率は減少しているものの、前年度に引き続き世代間負担が大きい状態である。しかし、この状態には市立角館総合病院新病棟建設事業の影響が大きく、将来にわたる受益の観点から世代間の負担が大きいことは適正と考える。今後は地方債発行に依存した投資を抑制し、建物のライフサイクルコスト等を考慮した適切な将来負担への転嫁の実現に努める。				
持続可能性	債務償還可能年数	年	19.4		
	基礎的財政収支	百万円	719	1,565	1,664
	住民一人当たり負債額	円	1,045,896	1,914,936	2,010,473
	(分析欄) 新角館庁舎建設事業の終了に伴う庁舎整備事業債（旧合併特例債）の減等により、一般会計等の債務償還可能年数は2.7ポイントの減、基礎的財政収支は2,202百万円の増、住民一人当たりの負債額は2,843円の増となった。依然として地方債等の債務が多い状態だが、今後は新規発行の抑制により必要な施策は着実に実施しつつ自己財源の確保に取り組んでいく。				
効率性	住民一人当たり行政コスト	円	741,671	877,762	1,254,055
	(分析欄) 特別定額給付金給付（事業・事務）費の皆減等により、一般会計等の住民一人当たり行政コストは前年度から56,489円減少したが、人件費等の義務的経費は増加している。引き続き予算構造の抜本的見直しによるロスの削減を図り、財源のより有効な活用に取り組む。				
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	98.1	95.8	97.6
	(分析欄) 100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示す。令和3年度決算は100%を下回り、予算の見直しによる経費削減等より行政コスト対税収等比率は0.8ポイントの減となったが、一般財源不足の状態は未改善であるため、今後は歳出の削減だけでなく歳入を増やす施策等に取り組む。				
自律性	受益者負担比率	%	3.0	17.7	14.3
	(分析欄) 病院事業会計では、患者数、手術件数の増等により事業収益が増加したものの、水道事業会計、下水道事業会計では両会計とも純損失が発生しており、全体だと1.3ポイントの増となっている。今後は各種使用料等について、適正な水準の受益者負担の実現を図ることで政策予算の確保につなげる。				

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,348,303	固定負債	23,269,863
有形固定資産	47,050,785	地方債等	21,141,864
事業用資産	28,609,049	長期未払金	-
土地	16,905,997	退職手当引当金	2,127,999
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	32,045,083	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,217,703	流動負債	2,333,671
工作物	1,719,203	1年内償還予定地方債等	2,080,562
工作物減価償却累計額	△ 1,378,983	未払金	-
船舶	-	未払費用	1,656
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,078
航空機	-	預り金	64,376
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,603,535
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,742	固定資産等形成分	51,885,639
インフラ資産	18,141,321	余剰分（不足分）	△ 24,961,378
土地	2,987,907		
建物	819,642		
建物減価償却累計額	△ 377,939		
工作物	106,822,273		
工作物減価償却累計額	△ 92,469,120		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	358,557		
物品	1,798,880		
物品減価償却累計額	△ 1,498,465		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,297,517		
投資及び出資金	4,567,443		
有価証券	231,832		
出資金	4,335,611		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,762,317		
長期延滞債権	126,561		
長期貸付金	445,742		
基金	1,943,508		
減債基金	-		
その他	1,943,508		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,420		
流動資産	2,179,492		
現金預金	624,679		
未収金	22,519		
短期貸付金	46,374		
基金	1,490,963		
財政調整基金	1,371,432		
減債基金	119,530		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,042		
繰延資産	-		
資産合計	52,527,795	純資産合計	26,924,260
		負債及び純資産合計	52,527,795

一般会計等行政コスト計算書

自令和3年4月1日

至令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,585,146
業務費用	9,311,303
人件費	3,773,574
職員給与費	3,103,881
賞与等引当金繰入額	187,078
退職手当引当金繰入額	-
その他	482,615
物件費等	5,375,075
物件費	3,555,182
維持補修費	190,811
減価償却費	1,629,082
その他	-
その他の業務費用	162,654
支払利息	59,631
徴収不能引当金繰入額	19,165
その他	83,858
移転費用	9,273,843
補助金等	6,790,333
社会保障給付	1,971,069
他会計への繰出金	511,199
その他	1,241
経常収益	561,921
使用料及び手数料	239,223
その他	322,698
純経常行政コスト	18,023,225
臨時損失	370,473
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	370,473
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	237,597
資産売却益	-
その他	237,597
純行政コスト	18,156,101

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,705,761	52,321,115	△ 25,615,354
純行政コスト (△)	△ 18,156,101		△ 18,156,101
財源	18,370,124		18,370,124
税収等	14,091,662		14,091,662
国県等補助金	4,278,462		4,278,462
本年度差額	214,023		214,023
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 439,952	439,952
有形固定資産等の増加		1,010,400	△ 1,010,400
有形固定資産等の減少		△ 1,629,082	1,629,082
貸付金・基金等の増加		1,706,006	△ 1,706,006
貸付金・基金等の減少		△ 1,527,276	1,527,276
資産評価差額	4,476	4,476	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	218,500	△ 435,476	653,976
本年度末純資産残高	26,924,260	51,885,639	△ 24,961,378

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,934,377
業務費用支出	7,660,534
人件費支出	3,780,406
物件費等支出	3,745,993
支払利息支出	59,828
その他の支出	74,307
移転費用支出	9,273,843
補助金等支出	6,790,333
社会保障給付支出	1,971,069
他会計への繰出支出	511,199
その他の支出	1,241
業務収入	18,302,250
税収等収入	14,129,826
国県等補助金収入	3,614,487
使用料及び手数料収入	238,273
その他の収入	319,665
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,367,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,411,659
公共施設等整備費支出	1,010,400
基金積立金支出	1,622,251
投資及び出資金支出	404,708
貸付金支出	374,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,486,895
国県等補助金収入	663,975
基金取崩収入	1,406,087
貸付金元金回収収入	416,833
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 924,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,024,602
地方債等償還支出	2,024,602
その他の支出	-
財務活動収入	1,709,808
地方債等発行収入	1,709,808
その他の収入	-
財務活動収支	△ 314,794
本年度資金収支額	128,316
前年度末資金残高	431,987
本年度末資金残高	560,303
前年度末歳計外現金残高	65,361
本年度歳計外現金増減額	△ 985
本年度末歳計外現金残高	64,376
本年度末現金預金残高	624,679

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	50,973,662	235,203	3,130	51,205,736	22,596,686	700,149	28,609,049
土地	16,903,997	2,000	-	16,905,997	-	-	16,905,997
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	31,893,754	154,458	3,130	32,045,083	21,217,703	677,676	10,827,380
工作物	1,646,200	73,003	-	1,719,203	1,378,983	22,473	340,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,742	-	5,742	-	-	5,742
インフラ資産	110,258,660	1,516,153	786,435	110,988,379	92,847,059	865,917	18,141,321
土地	2,985,658	2,249	-	2,987,907	-	-	2,987,907
建物	819,642	-	-	819,642	377,939	31,647	441,703
工作物	105,794,809	1,027,464	-	106,822,273	92,469,120	834,270	14,353,153
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	658,553	486,440	786,435	358,557	-	-	358,557
物品	1,771,437	45,479	18,037	1,798,880	1,498,465	63,017	300,415
物品	1,771,437	45,479	18,037	1,798,880	1,498,465	63,017	300,415
合計	163,003,760	1,796,835	807,602	163,992,993	116,942,210	1,629,082	47,050,785

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,036,609	7,503,469	1,102,916	197,409	3,541,905	221,971	15,004,771	28,609,049
土地	540,987	2,805,834	468,775	168,809	1,621,216	187,227	11,113,149	16,905,997
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	495,209	4,574,320	631,085	14,290	1,441,067	1,349	3,670,060	10,827,380
工作物	413	122,994	3,056	14,310	35,911	33,395	130,141	340,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	321	-	-	-	-	5,421	5,742
インフラ資産	13,074,256	448,895	229,035	165,891	3,308,549	862,549	52,147	18,141,321
土地	373,334	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	2,987,907
建物	25,970	725	142,199	81,323	189,686	-	1,801	441,703
工作物	12,316,395	46,593	1,852	44,633	1,044,050	862,027	37,604	14,353,153
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	358,557	-	-	-	-	-	-	358,557
物品	39,859	95,105	-	7,134	19,864	78,818	59,635	300,415
物品	39,859	95,105	-	7,134	19,864	78,818	59,635	300,415
合計	14,150,724	8,047,469	1,331,951	370,434	6,870,318	1,163,338	15,116,553	47,050,785

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) 円	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) 千円	取得単価 (D) 円	取得原価 (A)×(D) (E) 千円	評価差額 (C)-(E) (F) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
東北電力株式会社	3,209	712	2,285	387	1,242	1,043	1,242
フィデアホールディングス株式会社	4,881	1,273	6,214	552	2,697	3,517	2,697
合計	8,090	1,985	8,499	940	3,939	4,560	3,939

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (A)/(E) (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	投資損失引当金 計上額 (H) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
仙北市病院事業会計	3,607,852	9,500,565	11,601,790	-2,101,225	3,911,742	100	0	3,607,852	0
仙北市水道事業会計	587,212	7,994,251	6,157,235	1,837,016	1,918,637	100	1,837,016	0	0
株式会社花葉館	63,000	88,008	162,243	-74,235	100,000	63	0	63,000	63,000
株式会社西宮家	30,000	13,540	19,980	-6,440	45,000	66	0	30,000	30,000
株式会社アロマ田沢湖	38,400	20,966	77,808	-56,842	5,800	55	0	38,400	38,400
株式会社西木村総合公社	40,000	70,427	49,258	21,169	50,000	80	16,935	23,065	40,000
合計	4,366,464	17,687,757	18,068,314	-380,557	6,031,179	-	1,853,951	3,762,317	171,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	強制評価減 (H) 千円	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
田沢湖高原リフト株式会社	117,200	213,294	89,252	124,042	391,725	16.00%	19,847	91,848	25,352	117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200	365,388	183,355	182,033	300,000	15.40%	28,033	22,608	23,592	46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200	1,894,352	522,983	1,371,369	1,319,700	0.00%	0	200	-	200
株式会社玉川サービス	1,000	29,684	17,302	12,382	10,000	10.00%	1,238	0	1,000	1,000
株式会社秋田放送	920	8,475,643	6,626,787	1,848,856	230,000	0.40%	7,395	0	920	920
秋田テレビ株式会社	500	5,421,711	1,443,775	3,977,936	360,000	0.10%	3,978	0	500	500
株式会社田沢湖いち	1,000	42,313	25,350	16,963	44,000	2.30%	390	630	370	1,000
あきた仙北水力発電株式会社	200	9,603	19	9,584	10,000	2.00%	192	0	200	200
公益社団法人秋田県農業公社	9,200	4,598,588	3,573,627	1,024,961	0	1.10%	11,275	0	9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会	12,100	58,235,850	51,646,063	6,589,787	0	0.30%	19,769	0	12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金	1,400	8,556,975	1,438,576	7,118,399	0	1.10%	78,302	0	1,400	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会	500	1,169,812	456,822	712,990	0	0.10%	713	0	500	500
仙北東森林組合	46,530	905,909	349,070	556,839	0	35.50%	197,678	0	46,530	46,530
秋田県信用保証協会	48,275	390,202,567	366,336,022	23,866,545	0	0.40%	95,466	0	48,275	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金	10,934	1,016,782	10,775	1,006,007	0	1.20%	12,072	0	10,934	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会	2,900	168,713	214	168,499	0	1.70%	2,864	0	2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業	3,005	17,258,140	13,868,896	3,389,244	0	0.10%	3,389	3,005	0	3,005
公益財団法人長寿社会振興財団	40	2,352,114	212,763	2,139,351	0	0.10%	2,139	0	40	40
公益社団法人雪センター	100	189,032	696	188,336	0	0.10%	188	0	100	100
公益社団法人秋田県国際交流協会	3,697	1,253,078	705	1,252,373	0	0.40%	5,009	0	3,697	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議	971	598,574	323	598,251	0	0.20%	1,197	0	971	971
地方公共団体金融機構	3,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	0	0.10%	368,104	0	3,900	3,900
合計	310,772	25,337,823,122	24,913,564,375	424,258,747	2,665,425	-	859,240	118,291	192,481	310,772

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,371,432	0	0	0	1,371,432	1,371,432
減債基金	119,530	0	0	0	119,530	119,530
公有林整備基金	12,162	0	0	0	12,162	12,162
ふるさと振興基金	732,072	0	0	0	732,072	732,072
宝仙湖環境整備基金	21,347	0	0	0	21,347	21,347
地域振興事業基金	233	0	0	0	233	233
田沢湖老人福祉基金	5,173	0	0	0	5,173	5,173
地域福祉基金	15,301	0	0	0	15,301	15,301
一般廃棄物処理施設整備基金	0	0	0	0	0	0
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	1,400	0	0	0	1,400	1,400
花葉館整備基金	49	0	0	0	49	49
みどりの基金	1,013	0	0	0	1,013	1,013
温泉事業施設整備基金	36,692	0	0	0	36,692	36,692
景観形成基金	2,936	0	0	0	2,936	2,936
文教施設整備基金	10,844	0	0	0	10,844	10,844
角館伝統的建造物群保存基金	10,154	0	0	0	10,154	10,154
美術作品等購入基金	3,283	0	0	0	3,283	3,283
肉用牛特別導入事業基金	13,313	0	0	5,564	18,877	18,877
育英奨学基金	23,982	0	0	275,105	299,087	299,087
ふるさと仙北応援基金	654,374	0	0	0	654,374	654,374
公共施設等総合管理基金	96,487	0	0	0	96,487	96,487
森林環境譲与税基金	22,024	0	0	0	22,024	22,024
合計	3,153,801	0	0	280,669	3,434,470	3,434,470

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	290,082	-	42,870	-	332,952
アロマ田沢湖貸付金	24,000	-	3,000	-	27,000
障害者住宅整備資金貸付金	-	-	32	-	32
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-	32	-	32
高校入学準備金貸付金	1,660	-	440	-	2,100
医師等修学資金貸付金	130,000	-	-	-	130,000
合 計	445,742	-	46,374	-	492,116

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	906	-
高校入学準備金	1,590	-
【収等】		
市税	87,449	22,059
【その他】		
住宅使用料	6,099	-
駐車場使用料	64	-
墓地管理手数料	575	-
道路占用料	2	-
法定外公共用財産使用料	3	-
給食収入	17,700	-
高齢者住宅整備資金貸付金利息	33	-
行旅病人及び行旅死亡人取扱費戻入金	91	3
生活保護費戻入金	11,471	1,357
児童扶養手当返還金	486	-
田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入	20	-
旧特養桜苑自己負担金等収入	17	1
臨時福祉給付金返還金	45	-
市県民税特別徴収返納未収金	11	-
合 計	126,561	23,420

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高校入学準備金	22	-
【収等】		
市税	19,593	4,942
老人福祉施設入所者負担金	25	6
【その他】		
住宅使用料	1,631	-
駐車場使用料	15	-
墓地管理手数料	95	-
給食収入	297	-
生活保護費戻入金	790	93
道路占用料	2	-
法定外公共用財産使用料	7	-
不正利得・不当利得等戻入金(福祉)	15	-
田沢湖デイサービス管理費負担金	27	-
総合開発センター使用料	1	-
合 計	22,519	5,042

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他金融機関	その他
		うち1年以内償還予定					
【通常分】	16,163,432	1,338,983	6,535,850	6,486,871	1,193,358	1,634,255	313,098
公共事業等	506,266	28,264	498,794	-	100	6,400	972
公営住宅建設事業	91,509	22,152	77,758	-	-	-	13,751
災害復旧事業	206,652	37,838	204,252	-	-	2,400	-
教育・福祉施設等整備事業	408,394	57,386	290,252	-	62,600	55,542	-
一般単独事業	8,690,971	705,363	12,399	6,271,281	1,086,178	1,258,413	62,700
辺地対策事業	697,459	33,879	697,459	-	-	-	-
過疎対策事業	4,294,497	348,682	4,029,917	-	44,480	220,100	-
その他	1,267,684	105,419	725,019	215,590	-	91,400	235,675
【特別分】	7,058,994	741,579	5,269,661	1,221,559	203,118	62,534	302,122
臨時財政対策債	6,942,105	734,273	5,267,989	1,187,920	203,118	-	283,078
減税補填債	20,716	7,306	1,672	-	-	-	19,044
その他	96,173	-	-	33,639	-	62,534	-
合計	23,222,426	2,080,562	11,805,511	7,708,430	1,396,476	1,696,789	615,220

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
23,222,426	22,610,194	403,299	122,877	72,670	2,800	9,165	1,421

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,222,426	2,080,562	2,132,083	2,005,121	2,008,051	1,888,894	6,955,280	2,699,101	1,476,728	1,976,606

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高※	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,881	19,165	20,720	7,864	28,462
賞与等引当金	193,909	187,078	193,909	-	187,078
退職手当引当金	2,365,596	-	-	237,597	2,127,999
投資損失引当金	3,391,844	370,473	-	-	3,762,317
合計	5,989,230	576,716	214,629	245,461	6,105,856

※統一的な基準に基づく令和2年度貸借対照表における残高を計上している

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	農地集積加速化基盤整備事業費	秋田県	311,529	県営ほ場整備事業に対する負担金
	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費	秋田県	22,434	県営ほ場整備事業に対する負担金
	ため池等整備事業費負担金	秋田県	11,030	ため池及び用水路の施設整備に対する負担金
	観光施設整備事業費	秋田県	10,571	市内県営観光施設の改修等に係る負担金
	急傾斜危険区域工事費負担金	秋田県	7,559	市内急傾斜地崩壊対策工事に対する負担金
	住宅リフォーム促進事業補助金	住民等	5,835	市民の自己所有住宅のリフォーム等に係る補助金
	その他	-	314,446	
	計		683,404	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	仙北市病院事業会計	1,238,812	病院事業会計に対する補助金
	下水道事業会計補助金	仙北市下水道事業会計	711,100	下水道事業会計に対する補助金
	水道事業会計補助金	仙北市水道事業会計	152,669	水道事業会計に対する補助金
	社会福祉法人はなさき仙北運営事業費補助金	社会福祉法人	213,355	社会福祉法人はなさき仙北の運営に対する補助金
	仙北市民プレミアム商品券事業費補助金	商工会	98,000	仙北市民プレミアム商品券事業に対する補助金
	その他		3,692,993	
	計		6,106,929	
合計		6,790,333		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,606,260
		地方交付税		9,227,960
		地方譲与税		275,673
		地方消費税交付金		645,003
		自動車取得税交付金ほかその他交付金		135,959
		分担金及び負担金		30,419
		寄附金		1,140,374
		その他		30,014
		小計		14,091,662
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	268,671
			都道府県等支出金	395,304
			計	663,975
		経常的補助金	国庫支出金	2,504,880
			都道府県等支出金	1,109,607
			計	3,614,487
	小計		4,278,462	
	合計			18,370,124

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,156,101	3,614,487	1,325,356	10,048,493	3,167,765
有形固定資産等の増加	1,010,400	663,975	277,352	69,073	-
貸付金・基金等の増加	1,706,006	-	107,100	774,205	824,701
その他	-	-	-	-	-
合計	20,872,507	4,278,462	1,709,808	10,891,771	3,992,466

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	624,679
短期投資	-
合計	624,679

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	3 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、集中管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 99.6%

⑤ 公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 61,392千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,128,159千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,151,722千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,155,559千円
将来負担額	37,872,934千円
充当可能基金額	2,918,665千円
特定財源見込額	407,715千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,581,243千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額 719,102千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,726,509千円	22,166,207千円
繰越金に伴う差額	△227,556千円	—
実質収支額のうち地方自治法第233の2の規定による基金繰入額による差額	—	204,431千円
資金収支計算書	22,498,953千円	22,370,637千円

資金収支計算書では、繰越金227,556千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、地方自治法第233条の2の基金繰入額204,431千円は本年度投資活動支出として基金積立金支出に表示されます。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 367, 873千円
投資活動収入の国県等補助金収入	663, 975千円
未収債権、未払債権等の増加	142, 511千円
減価償却費	△1, 629, 082千円
賞与等引当金繰入額	△187, 078千円
退職手当引当金繰入額	0 円
徴収不能引当金繰入額	△19, 165千円
投資損失引当金繰入額	△370, 473千円
資産売却益	0 円
資産除売却損	0 円
退職手当引当金戻入	237, 597千円
徴収不能引当金戻入	7, 864千円
有価証券・出資金の強制評価減	0 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>214, 023千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	641千円

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,463,600	固定負債	41,833,557
有形固定資産	76,846,973	地方債等	38,262,774
事業用資産	37,416,245	長期未払金	-
土地	17,445,161	退職手当引当金	3,570,783
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	42,008,877	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,493,649	流動負債	5,044,082
工作物	3,298,980	1年内償還予定地方債等	4,185,056
工作物減価償却累計額	△ 2,378,577	未払金	371,472
船舶	-	未払費用	1,656
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,690
航空機	-	預り金	83,467
航空機減価償却累計額	-	その他	37,742
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,877,639
建設仮勘定	5,742	【純資産の部】	
インフラ資産	36,149,239	固定資産等形成分	82,612,907
土地	3,122,392	余剰分(不足分)	△ 44,387,391
建物	1,914,658	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 625,221		
工作物	128,373,871		
工作物減価償却累計額	△ 97,010,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	373,696		
物品	8,076,736		
物品減価償却累計額	△ 4,795,247		
無形固定資産	426,545		
ソフトウェア	56,350		
その他	370,195		
投資その他の資産	3,190,082		
投資及び出資金	372,679		
有価証券	232,132		
出資金	140,547		
その他	-		
投資損失引当金	△ 154,455		
長期延滞債権	167,963		
長期貸付金	445,742		
基金	2,016,056		
減債基金	-		
その他	2,016,056		
その他	372,600		
徴収不能引当金	△ 30,503		
流動資産	4,639,554		
現金預金	1,670,862		
未収金	810,039		
短期貸付金	46,374		
基金	2,102,933		
財政調整基金	1,983,403		
減債基金	119,530		
棚卸資産	26,570		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,224		
繰延資産	-		
資産合計	85,103,155	純資産合計	38,225,516
		負債及び純資産合計	85,103,155

全体行政コスト計算書

自令和3年4月1日
至令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,366,501
業務費用	16,050,781
人件費	6,977,204
職員給与費	5,495,194
賞与等引当金繰入額	364,690
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,117,320
物件費等	8,528,326
物件費	5,369,512
維持補修費	266,773
減価償却費	2,892,041
その他	-
その他の業務費用	545,251
支払利息	215,356
徴収不能引当金繰入額	26,369
その他	303,526
移転費用	10,315,720
補助金等	8,342,318
社会保障給付	1,972,160
他会計への繰出金	-
その他	1,241
経常収益	4,659,326
使用料及び手数料	4,143,283
その他	516,043
純経常行政コスト	21,707,175
臨時損失	32,739
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,674
投資損失引当金繰入額	23,065
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	252,300
資産売却益	-
その他	252,300
純行政コスト	21,487,614

全体純資産変動計算書
 自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,205,439	83,474,202	△ 45,268,763
純行政コスト (△)	△ 21,487,614		△ 21,487,614
財源	22,656,450		22,656,450
税収等	15,991,892		15,991,892
国県等補助金	6,664,558		6,664,558
本年度差額	1,168,836		1,168,836
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 920,265	920,265
有形固定資産等の増加		2,198,930	△ 2,198,930
有形固定資産等の減少		△ 3,446,683	3,446,683
貸付金・基金等の増加		1,912,255	△ 1,912,255
貸付金・基金等の減少		△ 1,584,766	1,584,766
資産評価差額	4,476	4,476	
無償所管換等	54,494	54,494	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 1,207,730	-	△ 1,207,730
本年度純資産変動額	20,077	△ 861,295	881,372
本年度末純資産残高	38,225,516	82,612,907	△ 44,387,391

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,806,108
業務費用支出	13,490,388
人件費支出	7,001,767
物件費等支出	6,040,997
支払利息支出	215,553
その他の支出	232,071
移転費用支出	10,315,720
補助金等支出	8,342,318
社会保障給付支出	1,972,160
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,241
業務収入	25,823,953
税込等収入	15,237,014
国県等補助金収入	5,723,369
使用料及び手数料収入	4,387,495
その他の収入	476,074
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,017,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,929,563
公共施設等整備費支出	1,676,581
基金積立金支出	1,872,410
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	374,300
その他の支出	6,072
投資活動収入	2,797,651
国県等補助金収入	969,030
基金取崩収入	1,409,387
貸付金元金回収収入	416,833
資産売却収入	-
その他の収入	2,401
投資活動収支	△ 1,131,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,467,954
地方債等償還支出	4,227,293
その他の支出	240,661
財務活動収入	3,034,708
地方債等発行収入	3,034,708
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,433,246
本年度資金収支額	△ 547,313
前年度末資金残高	2,153,799
本年度末資金残高	1,606,486
前年度末歳計外現金残高	65,361
本年度歳計外現金増減額	△ 985
本年度末歳計外現金残高	64,376
本年度末現金預金残高	1,670,862

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	62,930,430	367,622	9,580	63,288,471	25,872,226	973,600	37,416,245
土地	17,443,161	2,000	-	17,445,161	-	-	17,445,161
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	41,760,450	251,558	3,130	42,008,877	23,493,649	913,539	18,515,228
工作物	3,190,658	108,322	-	3,298,980	2,378,577	60,061	920,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,450	5,742	6,450	5,742	-	-	5,742
インフラ資産	132,798,711	2,289,756	1,303,850	133,784,617	97,635,379	1,490,996	36,149,239
土地	3,120,143	2,249	-	3,122,392	-	-	3,122,392
建物	1,914,658	-	-	1,914,658	625,221	69,036	1,289,437
工作物	126,979,836	1,407,520	13,486	128,373,871	97,010,158	1,421,960	31,363,713
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	784,074	879,987	1,290,364	373,696	-	-	373,696
物品	7,862,162	320,059	105,485	8,076,736	4,795,247	358,709	3,281,489
物品	7,862,162	320,059	105,485	8,076,736	4,795,247	358,709	3,281,489
合計	203,591,303	2,977,437	1,418,915	205,149,824	128,302,852	2,823,305	76,846,973

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,036,609	7,503,469	1,523,931	8,178,890	3,946,604	221,971	15,004,771	37,416,245
土地	540,987	2,805,834	525,360	651,388	1,621,216	187,227	11,113,149	17,445,161
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	495,209	4,574,320	995,354	7,323,313	1,455,623	1,349	3,670,060	18,515,228
工作物	413	122,994	3,217	204,189	426,054	33,395	130,141	920,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	321	-	-	-	-	5,421	5,742
インフラ資産	31,082,173	448,895	229,035	165,891	3,308,549	862,549	52,147	36,149,239
土地	507,819	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	3,122,392
建物	873,704	725	142,199	81,323	189,686	-	1,801	1,289,437
工作物	29,326,954	46,593	1,852	44,633	1,044,050	862,027	37,604	31,363,713
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	373,696	-	-	-	-	-	-	373,696
物品	2,532,048	95,105	-	490,320	25,563	78,818	59,635	3,281,489
物品	2,532,048	95,105	-	490,320	25,563	78,818	59,635	3,281,489
合計	34,650,830	8,047,469	1,752,966	8,835,101	7,280,716	1,163,338	15,116,553	76,846,973

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	3 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。

国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、温泉事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,720,249	固定負債	44,048,484
有形固定資産	81,134,812	地方債等	38,554,288
事業用資産	41,420,615	長期未払金	22,868
土地	18,671,421	退職手当引当金	4,115,016
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	49,774,754	その他	1,356,312
建物減価償却累計額	△ 28,490,698	流動負債	5,167,907
工作物	3,370,574	1年内償還予定地方債等	4,225,047
工作物減価償却累計額	△ 2,440,888	未払金	393,866
船舶	-	未払費用	8,345
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,012
航空機	-	預り金	87,356
航空機減価償却累計額	-	その他	42,281
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	49,216,390
建設仮勘定	5,742	【純資産の部】	
インフラ資産	36,149,239	固定資産等形成分	88,992,047
土地	3,122,392	余剰分(不足分)	△ 46,144,700
建物	1,914,658	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 625,221		
工作物	128,373,871		
工作物減価償却累計額	△ 97,010,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	373,696		
物品	9,129,121		
物品減価償却累計額	△ 5,564,164		
無形固定資産	436,193		
ソフトウェア	65,565		
その他	370,629		
投資その他の資産	5,149,244		
投資及び出資金	201,313		
有価証券	60,732		
出資金	140,581		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	173,236		
長期貸付金	445,742		
基金	3,984,737		
減債基金	-		
その他	3,984,737		
その他	376,183		
徴収不能引当金	△ 31,967		
流動資産	5,343,489		
現金預金	2,216,649		
未収金	833,555		
短期貸付金	46,374		
基金	2,225,424		
財政調整基金	2,105,894		
減債基金	119,530		
棚卸資産	38,989		
その他	1,306		
徴収不能引当金	△ 18,807		
繰延資産	-		
		純資産合計	42,847,347
資産合計	92,063,738	負債及び純資産合計	92,063,738

連結行政コスト計算書

自令和3年4月1日

至令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,097,444
業務費用	18,439,424
人件費	7,846,712
職員給与費	6,232,403
賞与等引当金繰入額	363,779
退職手当引当金繰入額	7,753
その他	1,242,777
物件費等	9,827,957
物件費	6,127,710
維持補修費	330,482
減価償却費	3,225,976
その他	143,789
その他の業務費用	764,755
支払利息	219,584
徴収不能引当金繰入額	26,076
その他	519,095
移転費用	17,658,020
補助金等	10,053,525
社会保障給付	6,912,646
その他	691,848
経常収益	5,155,844
使用料及び手数料	4,218,767
その他	937,077
純経常行政コスト	30,941,600
臨時損失	9,979
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,979
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	252,300
資産売却益	-
その他	252,300
純行政コスト	30,699,278

連結純資産変動計算書

自
至

令和3年4月1日
令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,375,659	90,094,745	△ 46,719,086	-
純行政コスト(△)	△ 30,699,278		△ 30,699,278	-
財源	31,703,577		31,703,577	-
税金等	20,824,113		20,824,113	-
国県等補助金	10,879,464		10,879,464	-
本年度差額	1,004,298		1,004,298	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,030,859	1,030,859	
有形固定資産等の増加		2,343,221	△ 2,343,221	
有形固定資産等の減少		△ 3,845,930	3,845,930	
貸付金・基金等の増加		2,178,872	△ 2,178,872	
貸付金・基金等の減少		△ 1,707,022	1,707,022	
資産評価差額	4,476	4,476		
無償所管換等	54,578	54,578		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,591,664	△ 130,893	△ 1,460,771	
本年度純資産変動額	△ 528,312	△ 1,102,698	574,386	-
本年度末純資産残高	42,847,347	88,992,047	△ 46,144,700	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,170,203
業務費用支出	15,532,632
人件費支出	7,864,883
物件費等支出	7,000,370
支払利息支出	219,781
その他の支出	447,597
移転費用支出	17,637,571
補助金等支出	10,056,836
社会保障給付支出	6,912,646
他会計への繰出支出	-
その他の支出	668,089
業務収入	35,357,344
税込等収入	20,121,779
国県等補助金収入	9,876,497
使用料及び手数料収入	4,462,980
その他の収入	896,089
臨時支出	288
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	288
臨時収入	188
業務活動収支	2,187,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,158,121
公共施設等整備費支出	1,760,410
基金積立金支出	2,017,139
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	374,300
その他の支出	6,072
投資活動収入	2,855,121
国県等補助金収入	979,265
基金取崩収入	1,456,622
貸付金元金回収収入	416,833
資産売却収入	-
その他の収入	2,401
投資活動収支	△ 1,303,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,518,063
地方債等償還支出	4,271,920
その他の支出	246,143
財務活動収入	3,057,261
地方債等発行収入	3,057,261
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,460,802
本年度資金収支額	△ 576,761
前年度末資金残高	2,728,386
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,572
本年度末資金残高	2,150,053
前年度末歳計外現金残高	67,870
本年度歳計外現金増減額	△ 1,274
本年度末歳計外現金残高	66,596
本年度末現金預金残高	2,216,649